

町政をたず



おお たか つね ぞう
大高 恒藏 議員

問

原油価格高騰とコロナ第6波に伴う課題への対応について

答

国の漁業経営セーフティーネット制度への加入促進及び宿泊業者等へ事業維持支援金を給付したい

問 大高議員

①農林漁業者の収入減、原油価格や資材高騰に対応する支援金。宿泊業等、町内各事業者へさらなる支援金。また、低所得世帯と受験生がいる世帯へ灯油代支援ができないか伺いたい。

②町の経済を活性化させるため、町の特産品を詰め合わせた商品に対し助成し、仮称「まるごと深浦セットイン」として販売することができないか伺いたい。

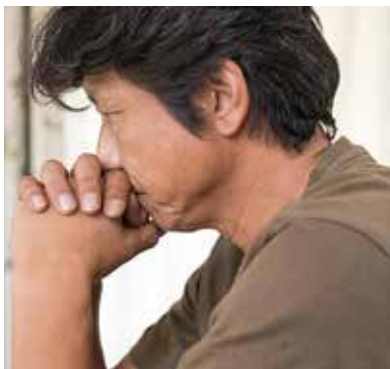
答 町長

①年間を通じて燃油を大量に使用する漁業者が最も大きい影響を受けているところから、国の漁業経営セーフティーネット制度に加入することで、原油価格が一定基準を超えた場合の影響を緩和する補填金が支払われることから、まずは、漁協と連携しながら、加入促進を図っていきたい。

低所得世帯と受験生がいる世帯への灯油代支援については、現在、国の臨時特別給付

金事業により住民税非課税世帯（1世帯あたり10万円）及び子育て世帯（子ども1人につき10万円）への給付金の支給を進めている。

しかしながら、観光関連事業者については、国の観光支援事業である「GOTOトラベル」が令和2年12月28日から停止であることに加えて、「青森県おでかけキャンペーン」や「深浦宿泊キャンペーン」も、県内の感染拡大を受けて1月中旬より停止したことから、宿泊業や飲食業をはじめとした多くの事業者には厳しい経営環境が続いているため、新年度予算にて事業維持支援金を給付したいと考えている。



②新年度における経済対策としては、宿泊割引と地域で使えるクーポン券をセットにした「深浦宿泊キャンペーン」を今年度に引き続き実施したい。このほかにも、まるごと市場を会場にした「深浦お魚フェス」、景品付き全町大売出し」を計画している。仮称「まるごと深浦セットイン」については、これらの実施状況を見ながら検討していく。



町政をただす

十二湖における観光事業の現状と今後の取組について

問 大高議員

①十二湖の森での森林浴によるリラククス効果は、身心に与える影響などで病氣治療、健康増進に貢献していると思いが十二湖セラピー基地の経過、現状と今後の取組について伺いたい。

②「十二湖振興戦略プラン」は、今後、第2、第3と続くと思うが、十二湖観光策として、下記について計画、実施できないか伺いたい。

(1)旧林道十二湖公園線の間で、道路脇の枝を2〜3本切ることに、日本キャニオンを見える場所があるが、枝払いできないか伺いたい。

(2)王池から日本キャニオンに通ずる歩道に、危険箇所が多いと思うが対策を考えているのか伺いたい。

(3)八景の池にある建物も使用しなくなつて10年以上になる。

町の今までの対応と今後の取組について伺いたい。

(4)駐車場から青池までの中間辺りに、腰を掛けて一休みする箇所を作れないか伺いたい。

(5)近い将来、十二湖の何処かの池で釣りができるように、体制整備できないか伺いたい。

(6)冬季観光に力を注ぐべきだと思いが町の考えを伺いたい。

答 町長

①*十二湖森林セラピー基地には4つのセラピーコースがあり、十二湖森の会9名の認定ガイドが県内外から訪れる年間100人ほどの利用者を案内している。

今後の取組としては、十二湖専用ホームページを開設し、森林セラピー基地の紹介を充実させるとともに、セラピーガイドの新規育成に努めていく。

②(1)一帯が国有地であるほか、津軽国定公園第2種や保健保安林であることから、関係機関と協議のうえ自然景観を損なわない程度に伐採したい。

(2)当該遊歩道の設置者は県で、町からは現地の状況を逐一報告しているが、その対応となると大規模工事となるうえ景観を壊すおそれもあることから、現在のところ県では保留となっている。

(3)建物は廃業した民間の宿泊施設で、Uターンした地元住

民が蕎麦屋を開業したいと昨年秋より改修工事を行っている。今春のオープン予定で、施設の再利用で景観保持や十二湖の賑わい形成の面から、深浦町地域の魅力向上事業費補助金を交付し、応援していく。



湖上につくられた大広間では、八景の池を見渡せ、季節の移り行く景色が楽しめます。



▲東京からUターンし、八景の池近くの旧末丸旅館を改装して手打ちそば店「そばいろ茶屋」を開店した秋穂享子さん（正道尻地区）

* 森林セラピー基地…癒し効果や病気の予防効果等の科学的な根拠を裏付けに、特定非営利活動法人「森林セラピーソサエティ」が認定する森のこと。現在、全国で65の森が当該基地に認定されている。(12)

町政をたぐす

(4) 高齢者や足腰の弱い方に難儀する姿が見られたことから、令和元年度より木製ベンチを所々に設置している。冬期間は雪に埋もれ傷むため、毎年春に設置し、冬前に撤去している。今年も雪解けの状況を見ながら適切な場所に設置する。

(6) 現在、冬の十二湖では、アオーネ白神十二湖が「かんじきトレッキング」を実施しており、シーズン中におよそ200人の利用がある。

当町の冬期間の観光客誘致は長年の課題で、交通機関や道路事情の悪さから思うような施策展開ができずに来たが、先般、王池湖畔でライトアップ実験を行ったところ、冬の十二湖にその活路があると思つた。今後も、コロナ収束後を見据えた冬季観光の開発に取り組んでいく。

(5) 十二湖振興戦略プランの策定会議でも、冬の十二湖観光の促進策として王池でのツカサギ釣りが議論され、安全対策やトイレ問題の解決を図りながら将来的にイベント化したいと考えている。しかしながら、その実施に当たっては慎重に検討していきたい。

また、釣りを容認することで外来種が放流される危険もあるため、今後も十二湖での釣りは控えるよう呼びかけていきたい。



▲王池湖畔で行ったライトアップ実験の様子

水道施設の管理運営について

問 大高議員

今後、10年間で世帯数が3割近く減少すると言われており、収支のバランスが極端に悪くなる。更に、施設や送配水管の老朽化が追い打ちを掛けることになるが、町の対応について伺いたい。

答 町長

当町の水道事業は、料金収入と一般会計からの補助金、更には国・県の補助金等の収入をもつて実施している。

また、一般会計からの補助金は、平成29年4月の料金改定後でも繰出基準内で推移していることから数年で収支バランスに影響が出るとは考えていない。

しかし、将来的に給水人口が減少し、それに伴い料金収入も減少する事が考えられるので、近い将来には料金の見直し、特に基本料金の見直し

が必要になると思われる。

また、施設等の長寿命化対策として機能保全計画、資産管理対策として持続可能な水道事業を実現するためのアセットマネジメントを令和2年度に策定した。これらを基にして、施設の老朽化等の対応を補助事業で実施すると共に、点在する施設の統廃合など効果的かつ効果的に施設等の管理運営を行いたい。



▲水道施設の維持管理をしている様子

町政をただす

農林水産業の今後について

問 大高議員

①主食用米の価格下落で苦しむ農家にコロナ第6波が追い打ちを掛けてきた。米の需要が悪化している現状は、来年の作付面積や価格にも影響すると思う。町の対応を伺いたい。

②ナラシ対策と収入保険への加入状況と町独自の補助があるのか伺いたい。

③不漁が続く漁業にも厳しさが増している。これからの漁業は、養殖で生産を増やすべきと思うが町の考えを伺いたい。

答 町長

①主食用米の需要はコロナ禍の影響により、現在も伸び悩んでいる状況から、令和4年度においても稲作農家の皆様には、飼料用米などへの更なる転作をお願いすることになると思う。そのため、令和4

年産の米価についても下落が予想されることから、今後の状況を見極め対応したい。

②ナラシ対策の加入者は35件収入保険の加入者は、町が把握できているもので11件、また、町独自の収入保険のような補助制度はないが、これらの制度は収入が減少した時に備え、農業者自ら計画的に加入するもので、標準的な収入額を下回った時に国から補てんされるため、加入者においては不安を解消できる制度である。こうしたことから、町独自の補助制度を設けるのではなく、まずは国の制度を推進することが適当と思う。



▲日本海深浦サーモンの水揚げ・活締めの様子(4月25日北金ヶ沢漁港)

③伝統ある深浦町の沿岸漁業に代わる産業として養殖業があるのではなく、漁業者が主体となった持続的な沿岸漁業を目指すことを優先しながら、サーモン養殖事業をはじめ、今の時代に必要とされている養殖業を探り、行政及び漁業関係者と民間企業等が連携しながら、情報共有し、取り組みを推進していきたい。

広域農道の町道認定の予定について

問 大高議員

町道認定前に、橋りょう、土砂崩れ、盛土の崩落など専門家による調査が必要と思うが町の考えを伺いたい。

答 町長

橋りょうについては移管済み区間にある12橋は、農道橋りょう長寿命化計画に基づき、令和元年度に調査・点検を行い、安全性を確認している。

今後は、移管予定の4橋を加え、計16橋を新たに町道の橋りょうとして位置付けし、国土交通省所管の道路メンテナンス補助事業により、5年毎に調査・点検を継続していく予定です。



教育委員会で手続きを行うことになる。「区域外就学許可申請書」を提出する必要がある。

町政をたず



▲西海岸広域農道▶



さらに、土砂崩れ・盛土崩落箇所などについては、移管後に町が不利益を被らないよう、既に県と町で現地調査を行い、修繕等が必要な箇所の把握を済ませており、令和4年度の事業費内で県が対応する意向です。

小中学校の現状について

問 大高議員

①公民館で開催していた小中学生対象の学習塾の開設は出来ないか伺いたい。

②部活を理由にした学区外就学について伺いたい。

③経済的な理由で生理の貧困があると聞くが、小中学校に生理用品を置いている利用状況について伺いたい。

答 町長

①公民館で開催していた学習教室は、町内在住の方の御好意によるボランティアで講師として、平成30年度から令和2年度までの3年間、中学生及び高校生それぞれ3人程度を対象に、授業の補習や進学のための学習指導を行っていた。

残念ながら、令和3年度に講師の方が転出したため、現在は学習教室を行ってないが、今後町民からのニーズ等がある

った場合には、様々な学習の場を提供する取組について、検討したい。



②部活動を理由とした*区域外就学については国の通学区域の弾力的な運用に基づき許可している。

過去5年間の部活動を理由とした町外への区域外就学の状況については、青森市及び鱒ヶ沢町の中学校への就学がそれぞれ1件で、計2件となっている。



③当町では、各小中学校の保健室に十分な数の生理用品を配備しており、生理用品が必要な児童生徒は、性教育の観点からも低学年児童への配慮が必要で、生理用品を渡す際に、養護教諭が児童生徒から話を聞いて、状況を把握しながら支援につなげる必要があるものと考えている。



* 区域外就学・・・深浦町に住民登録されている方が、町外の小中学校へ就学を希望する場合、希望する学校の所在地の深浦町に住民登録されていない方が、深浦町立小中学校へ就学を希望する場合は、当町教育委員会へいずれの場合も、教育委員会同士で事前に協議を行ったうえで、許可する。